



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 三機工業株式会社  
 コード番号 1961  
 (URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理本部長 有馬 修一郎  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3271 - 6665

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	75,724	18.9	4,121	-	3,820	-
16年9月中間期	63,662	8.4	2,196	-	1,948	-
17年3月期	233,170		4,281		4,946	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,999	-	27.05		-	
16年9月中間期	1,462	-	19.59		-	
17年3月期	2,600		34.49		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 73,892,969 株 16年 9月中間期 74,680,880 株 17年 3月期 74,378,659 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	211,548		89,395		42.3		1,209.80	
16年9月中間期	199,686		82,718		41.4		1,119.35	
17年3月期	240,234		87,774		36.5		1,187.36	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 73,892,430 株 16年 9月中間期 73,898,958 株 17年 3月期 73,893,986 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	6,874		905		2,790		17,799	
16年9月中間期	9,124		1,308		2,228		14,513	
17年3月期	3,151		7,662		3,315		28,365	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	240,000		4,200		2,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業**            当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社9社へ発注しております。

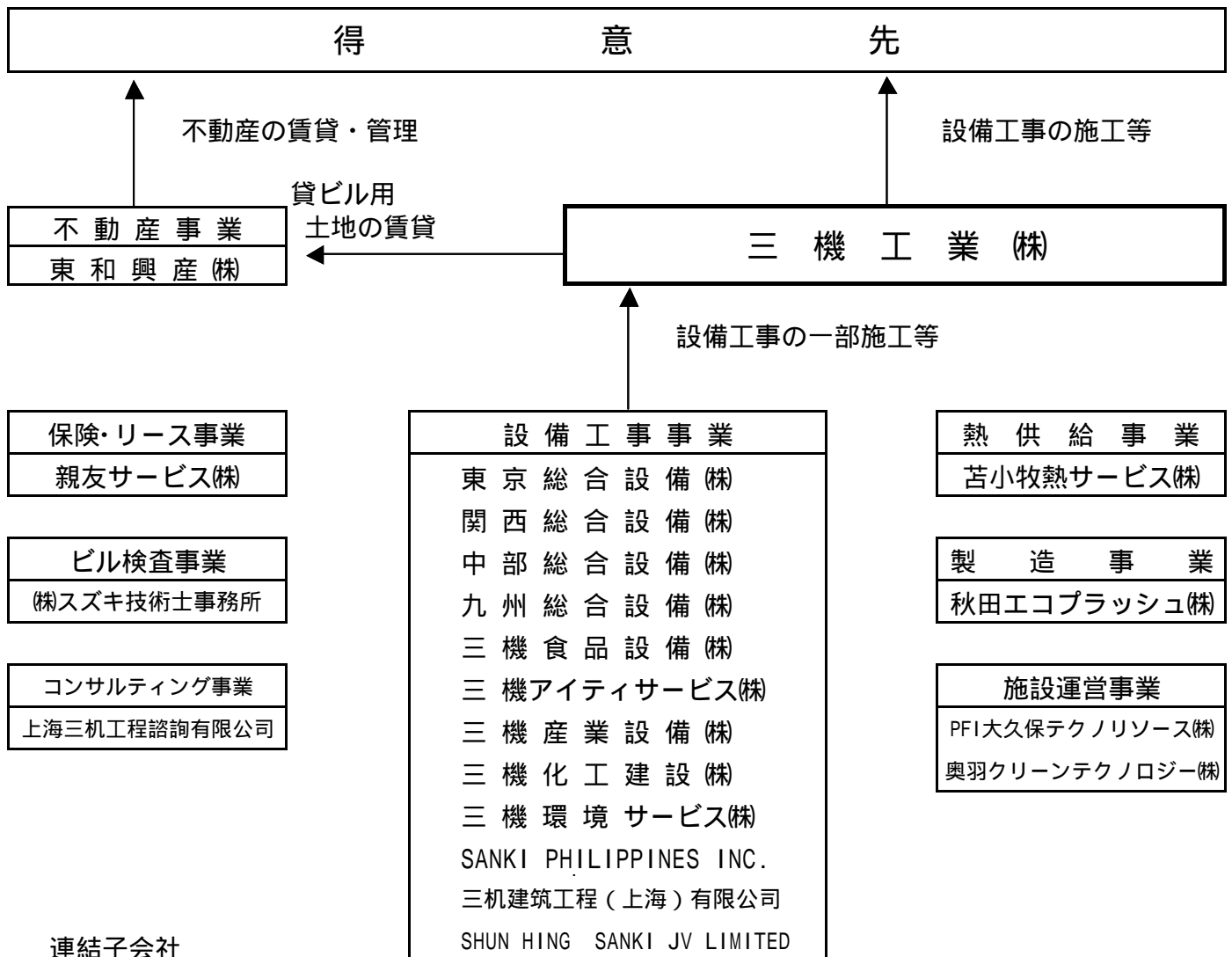
**不動産事業**            連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、SANKI PHILIPPINES INC.、三机建筑工程(上海)有限公司及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。秋田エコブラッシュ(株)は新素材製造事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「 エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

本年2月に京都議定書が発効され、先進国が中心となって地球環境保全に取り組むなかで、当社は、中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター（FSI）』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業では省エネルギー技術を生かしたESCO事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践し、環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について積極的に新技術を開発し市場投入することで、社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業、ファシリティシステム事業、機械システム事業等において事業拡大をはかります。当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともにCSR（企業の社会的責任）も果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、建設投資が長期的に低迷するなか過当競争による低価格受注や公共投資の抑制による受注競争の激化、度重なる資機材の高騰等が収益構造を悪化する原因となっており、厳しい状況にあります。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の各事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や工法改善をはじめとする業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の見なおし等効率的な事業運営を目指しております。本年4月に迎えた創立80周年をスタートとし、これからの100周年に向けて、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを強力に推進し、CSRを徹底することで、磐石な経営基盤を構築いたします。



- ・取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、常勤取締役および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月ごとに開催し、社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこないます。
- ・監査役会は年4回以上開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。また監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、会計監査および業務監査においては、会計監査人、監査・倫理室との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。
- ・内部監査は独立した内部監査組織である監査・倫理室が実施し、人員は3名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期または臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また監査・倫理室は内部監査とは別に行動規範・行動指針遵守の実効性の検証のため、企業倫理監査を実施し、監査結果を企業倫理担当役員および企業倫理委員会に報告しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本佑太郎、喜多村教證（以上、公認会計士法第34条の10の4に定める指定社員）の2名であり、新日本監査法人に所属しております。  
 なお、上記2名の継続監査年数は、橋本は16年、喜多村は14年となっております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて橋本、喜多村は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。  
 また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。当社は公認会計士による監査の実施において、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役1名および社外監査役2名は当社の大株主の現代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引をおこなっております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期的に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。当連結会計年度においてもその内容を実効性のあるものにするため、全従業員における理解を深めるべく、周知・徹底を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループが関連する建設業界におきましては、民間非住宅建築投資の増加傾向が続くものの公共投資は引き続き低調に推移し、全体として建設投資が減少を続けているなかで、市場価格の低下に歯止めがかからず低価格受注を余儀なくされ、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のなかで、当社グループは一丸となって業績の確保に努めてまいりましたが、受注高は、主体の設備工事事業のうち建設設備部門は944億円余と前年同期に比べ2.3%上回りましたものの、プラント設備部門は229億円余と前年同期に比べ10.4%の減少となり、これに不動産事業を加えた全体の受注高は1,192億円余と前年同期に比べ0.7%の減少となりました。

売上高につきましては、期首手持ち工事の増加ならびに民間設備投資の増加にともなう期中受注物件の増加により、設備工事事業のうち建設設備部門は658億円余と前年同期に比べ17.8%の増収となり、プラント設備部門もまた80億円余と前年同期に比べ43.9%の増収となりました。その結果、不動産事業を加えた全体の売上高は757億円余と前年同期に比べ18.9%の増収となりました。

利益面につきましては、当社グループでは従来から工事完成が下半期に偏重する傾向にあり、特にプラント設備部門の官公庁物件で顕著であります。上半期の販売費及び一般管理費を上半期の完成工事総利益で吸収することができないため営業損益段階で赤字になる傾向が続いております。このような背景から当上半期は、資材価格上昇の影響もあって、原価の低減、経費の節減に努めましたものの、営業損失は41億2千1百万円、経常損失は38億2千万円と、前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。これに特別利益として固定資産売却益等9億5千1百万円、特別損失として投資有価証券評価損等3億4百万円を計上いたしました結果、中間純損失は19億9千9百万円となりました。

##### 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、企業収益の持続的な改善を背景に民間設備投資の増加が続き、当社グループに最も関連があります民間非住宅建築投資もまた堅調に推移するものと予想されますが、一方で市場価格の低下や、資材価格の高止まりも懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識しております。当社グループといたしましては、原価管理の徹底により完成工事総利益率の改善をはかり、利益の確保に最大限の努力を傾注してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高2,450億円、売上高2,400億円、経常利益は42億円、当期純利益は26億円を予想しております。

## (2)財政状態

当上半期における現金及び現金同等物は、前年同期末残高に比べ32億8千5百万円(22.6%)の増加となったものの、前期末残高に比べて105億6千6百万円(37.3%)減少し177億9千9百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動によるキャッシュ・フローは68億7千4百万円の減少(前年同期は91億2千4百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少と未成工事支出金の増加が売上債権の減少を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動によるキャッシュ・フローは9億5百万円の減少(前年同期は13億8百万円の減少)となりました。これは主に余剰資金の運用によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動によるキャッシュ・フローは27億9千万円の減少(前年同期は22億2千8百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済と短期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	41.6%	39.2%	41.4%	36.5%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	23.9%	28.7%	27.0%	39.0%
債務償還年数		1.7年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	27.1			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	増 減	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	増 減	前中間連結 会計期間末
	平17.9.30	平17.3.31		平16.9.30		平17.9.30	平17.3.31		平16.9.30
流動資産	132,016	168,520	36,503	121,561	流動負債	92,976	124,875	31,899	90,022
現金預金	19,332	29,398	10,066	14,546	支払手形・				
受取手形・					工事未払金等	57,429	92,567	35,138	49,338
完成工事未収入金等	66,717	110,962	44,244	55,813	短期借入金	11,475	12,680	1,204	12,866
有価証券	-	-	-	596	未払法人税等	308	1,578	1,270	446
未成工事支出金	36,371	19,013	17,357	40,974	未成工事受入金等	18,165	8,942	9,223	21,491
その他たな卸資産	245	234	10	250	賞与引当金	1,788	1,938	149	1,691
繰延税金資産	3,277	1,796	1,481	3,081	完成工事補償引当金	544	492	51	369
その他	6,210	7,270	1,060	6,663	受注工事損失引当金	850	701	149	-
貸倒引当金	137	156	19	364	その他	2,413	5,974	3,561	3,818
固定資産	79,531	71,714	7,817	78,125	固定負債	29,177	27,584	1,592	26,945
有形固定資産	21,490	22,102	611	22,454	長期借入金	2,294	3,103	808	3,446
建物・構築物	16,937	17,460	523	17,728	繰延税金負債	6,388	3,163	3,225	1,837
機械・運搬具・					退職給付引当金	12,714	13,009	295	13,074
工具器具備品	796	867	70	921	役員退職慰労引当金	499	653	153	571
土地	3,677	3,726	49	3,728	愛・地球博出展引当金	12	12	-	9
建設仮勘定	79	47	31	75	その他	7,266	7,641	374	8,006
無形固定資産	408	463	54	548	負債合計	122,153	152,460	30,306	116,967
投資その他の資産	57,632	49,148	8,483	55,122					
投資有価証券	44,316	36,882	7,433	39,051	少数株主持分				
長期貸付金	1,084	1,018	66	1,062					
投資不動産	1,182	1,272	89	1,282	少数株主持分	-	-	-	-
繰延税金資産	141	135	6	130					
その他	11,706	10,766	939	14,405	資本の部				
貸倒引当金	800	926	126	809	資本金	8,105	8,105	-	8,105
					資本剰余金	4,181	4,181	-	4,181
					利益剰余金	66,523	69,334	2,810	65,824
					その他有価証券評価差額金	12,926	8,493	4,432	6,943
					自己株式	2,341	2,340	1	2,336
					資本合計	89,395	87,774	1,620	82,718
資産合計	211,548	240,234	28,686	199,686	負債、少数株主持分 及び資本合計	211,548	240,234	28,686	199,686

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平17. 4. 1) (至平17. 9.30)		前中間連結会計期間 (自平16. 4. 1) (至平16. 9.30)		増 減		前連結会計年度 (自平16. 4. 1) (至平17. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高								
完成工事高	73,838		61,451		12,386		228,888	
不動産事業等売上高	1,886		2,210		324		4,282	
計	75,724	100.0	63,662	100.0	12,062	18.9	233,170	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	71,441		57,427		14,013		212,495	
不動産事業等売上原価	775		801		26		1,445	
計	72,216	95.4	58,229	91.5	13,986	24.0	213,940	91.8
売 上 総 利 益								
完成工事総利益	2,397		4,023		1,626		16,392	
不動産事業等総利益	1,110		1,409		298		2,837	
計	3,508	4.6	5,432	8.5	1,924	35.4	19,230	8.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,629	10.0	7,629	11.9	0	0.0	14,948	6.4
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	4,281	1.8
営 業 損 失	4,121	5.4	2,196	3.4	1,924	87.6	-	-
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	64		86		21		156	
受 取 配 当 金	281		182		98		252	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	193		208		14		416	
受 取 保 険 金	-		78		78		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		-		300	
そ の 他	147		120		27		360	
計	688	0.9	677	1.0	11	1.6	1,486	0.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	150		189		39		381	
投 資 不 動 産 管 理 費 用	48		57		8		102	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46		-		46		-	
そ の 他	141		181		40		336	
計	387	0.5	429	0.7	41	9.8	820	0.4
経 常 利 益	-	-	-	-	-	-	4,946	2.1
経 常 損 失	3,820	5.0	1,948	3.1	1,871	96.1	-	-
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	891		164		726		172	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60		-		60		656	
計	951	1.2	164	0.3	786	477.7	828	0.4
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	32		20		12		197	
減 損 損 失	90		-		90		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	181		118		63		119	
施 設 利 用 権 評 価 損	-		1		1		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		216		216		444	
計	304	0.4	356	0.6	52	14.7	761	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	5,014	2.2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	3,172	4.2	2,140	3.4	1,032	48.2	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	277		495		217		2,043	
法 人 税 還 付 税 額 等	147		-		147		-	
法 人 税 等 調 整 額	1,304		1,172		131		369	
計	1,173	1.6	677	1.1	496	-	2,413	1.1
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	2,600	1.1
中 間 純 損 失	1,999	2.6	1,462	2.3	536	36.7	-	-

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平17.4.1) (至平17.9.30)		前中間連結会計期間 (自平16.4.1) (至平16.9.30)		前連結会計年度 (自平16.4.1) (至平17.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,181		4,181		4,181
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-		0		0
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,181		4,181		4,181
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		69,334		67,893		67,893
利益剰余金増加高						
当期純利益		-		-		2,600
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	1,999		1,462		-	
2. 株主配当金	775		565		1,120	
3. 役員賞与金	35	2,810	40	2,068	40	1,160
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,523		65,824		69,334

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 17. 4. 1 〕 〔 至 平 17. 9. 30 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 16. 4. 1 〕 〔 至 平 16. 9. 30 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 16. 4. 1 〕 〔 至 平 17. 3. 31 〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	3,172	2,140	5,014
減 価 償 却 費	817	932	1,886
減 損 損 失	90	-	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	148	154	63
退職給付引当金の増減額(減少：)	778	927	2,072
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	153	157	75
受取利息及び受取配当金	346	269	408
支 払 利 息	150	189	381
有形固定資産売却損益(益：)	891	163	164
売上債権の増減額(増加：)	44,107	32,732	22,413
未成工事支出金の増減額(増加：)	17,341	21,905	55
仕入債務の増減額(減少：)	35,019	26,610	16,531
未成工事受入金等の増減額(減少：)	9,223	12,236	312
その他の流動負債の増減額(減少：)	3,661	1,058	1,115
そ の 他	1,394	1,286	1,356
小 計	5,729	8,274	1,755
利息及び配当金の受取額	360	247	367
利息の支払額	147	188	394
法人税等の支払額	1,357	908	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	6,874	9,124	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	4,586	4,586
有価証券の売却による収入	-	4,299	4,890
有形固定資産の取得による支出	321	401	852
有形固定資産の売却による収入	970	200	215
投資有価証券の取得による支出	2,609	2,465	4,045
投資有価証券の売却による収入	2,629	1,993	13,229
貸付けによる支出	161	13	107
貸付金の回収による収入	79	30	110
そ の 他	1,492	366	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	905	1,308	7,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	941	409	502
長期借入金の返済による支出	1,072	895	1,516
自己株式の取得による支出	1	1,177	1,181
自己株式の処分による収入	-	-	0
配当金の支払額	775	565	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,790	2,228	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	10,566	12,657	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	28,365	27,170	27,170
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,799	14,513	28,365

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社  
三機アイティサービス株式会社 三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社  
三機環境サービス株式会社

なお、三機アイティサービス(株)については当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めることにしました。

非連結子会社の数 6社

非連結子会社名 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.  
株式会社スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司  
三机建筑工程(上海)有限公司

非連結子会社6社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(投資不動産を含む)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度下半期以降の損失見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 7,745 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

#### 納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間連結財務諸表提出会社の決算期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### （ 会 計 処 理 の 変 更 ）

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純損失が90百万円増加しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

### （ 表 示 方 法 の 変 更 ）

#### 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間に区分掲記していましたが中間連結損益計算書の「受取保険金」は、当中間連結会計期間はその金額が営業外収益総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は27百万円であります。

### （ 注 記 事 項 ）

#### 1 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増 減	前中間連結 会計期間末
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	32,360 百万円	32,022 百万円	337 百万円	32,102 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建 物	9,046	9,268	221	9,423
土 地	86	86		86
投資有価証券	8,366	6,958	1,408	6,731
合 計	17,532	16,346	1,186	16,275
保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)				
	35 百万円	37 百万円	1 百万円	0 百万円
受取手形裏書譲渡高	11 百万円	87 百万円	76 百万円	11 百万円

## 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増	減	前連結会計 年 度
売上原価及び一般管理費に 含まれる研究開発費	494 百万円	482 百万円	12 百万円		1,023 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額					
従業員給料手当	2,554 百万円	2,494 百万円	59 百万円		5,696 百万円
賞与引当金繰入額	720	712	8		803
退職給付費用	343	421	77		653
役員退職慰労引当金繰入額	106	100	5		185
貸倒引当金繰入額	31	16	15		36
減価償却費	215	308	93		631
特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳					
破産・更生会社債権に対するもの	百万円	194 百万円	194 百万円		386 百万円
施設利用権預託金に対するもの		21	21		19
海外非連結子会社貸付金に対するもの					37

### 減損損失

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	土地、建物	50
沖縄県国頭郡本部町	遊休資産	土地	40
合計			90

当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については賃貸資産、投資不動産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。その結果、上記資産については市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。  
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を参考に評価した額）により評価しています。

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増	減	前連結会計 年 度
現金預金勘定	19,332 百万円	14,546 百万円	4,785 百万円		29,398 百万円
有価証券勘定		596	596		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,533	33	1,500		1,033
償還期限が3か月を超える債券等		596	596		
現金及び現金同等物	17,799	14,513	3,285		28,365

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,838	1,886	75,724		75,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	73,838	1,898	75,736	(12)	75,724
営業費用	79,019	1,359	80,378	(532)	79,846
営業利益又は営業損失( )	5,180	538	4,642	520	4,121

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,451	2,210	63,662		63,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	15	(15)	
計	61,455	2,222	63,678	(15)	63,662
営業費用	64,996	1,398	66,395	(536)	65,859
営業利益又は営業損失( )	3,541	824	2,717	520	2,196

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	228,888	4,282	233,170		233,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	24	27	(27)	
計	228,891	4,306	233,198	(27)	233,170
営業費用	227,323	2,634	229,958	(1,069)	228,889
営業利益	1,567	1,671	3,239	1,041	4,281

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業:建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業:不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## （リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,506	34,301	21,795
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	2,719	2,719	0
合 計	15,226	37,020	21,794

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円  
不動産担保証券 100

その他有価証券

非上場株式 3,395  
優先出資証券 800

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について181百万円減損処理を行っています。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,773	19,833	12,059
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	587	596	8
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	13,055	12,694	360
合 計	21,416	33,124	11,707

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 2,100 百万円  
不動産担保証券 100

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,522  
優先出資証券 800

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について112百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	11,966	26,340	14,373
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,153	3,100	52
合計	15,119	29,441	14,321

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,541
優先出資証券	800

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について112百万円減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

（継続企業の前提）

該当事項はありません。

5 . 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
		自平17.4.1 至平17.9.30	構成比	自平16.4.1 至平16.9.30	構成比			自平16.4.1 至平17.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	94,430	79%	92,299	77%	2,130	2%	195,662	80%
	プラント設備	22,931	19	25,587	21	2,656	2	45,102	18
	設備工事事業計	117,361	98	117,887	98	526	0	240,764	98
	不動産事業	1,886	2	2,210	2	324	0	4,282	2
	合計	119,247	100	120,098	100	851		245,047	100
売 上 高	建設設備	65,834	87	55,888	88	9,945	1	195,713	84
	プラント設備	8,004	11	5,562	9	2,441	2	33,174	14
	設備工事事業計	73,838	98	61,451	97	12,386	1	228,888	98
	不動産事業	1,886	2	2,210	3	324	1	4,282	2
	合計	75,724	100	63,662	100	12,062		233,170	100
繰 越 工 事 高	建設設備	159,799	80	167,666	84	7,866	4	131,203	84
	プラント設備	39,599	20	32,769	16	6,830	4	24,672	16
	設備工事事業計	199,398	100	200,435	100	1,036		155,876	100
	不動産事業								
	合計	199,398	100	200,435	100	1,036		155,876	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		2,148 (1.8%)		3,442 (2.9%)		1,293 ( 1.1%)		4,296 (1.8%)	
海外売上高 (総売上高比)		989 (1.3%)		1,998 (3.1%)		1,008 ( 1.8%)		5,912 (2.5%)	